

令和7年度第4回調布市男女共同参画推進センター運営委員会議事録 要旨

日 時 令和8年3月25日（水）午後6時30分から8時まで

場 所 市民プラザあくろす3階 ホール

出席者（敬称略） 7人

浅野委員、五十嵐委員、片岡委員、金子委員、神永委員、森下委員、山本委員

事務局 多様性社会・男女共同参画推進課 市川、佐藤、伊藤、高松

傍聴者 1人

1 開会

2 議題

(1) 男女共同参画推進センター令和7年度下半期事業報告について

【事務局 資料に沿って説明】

E委員 今年度は、新しい試みがたくさんあった。男性向けの取組がしっかりなされていて、また高いスコアを得られていることは嬉しい。出し合った意見を取り入れてもらってありがたい。

A委員 男性向け講座の「ミドルシニアの人生の楽しみ方」について、7人定員中6人参加というのは、人気だったということか。また、50代から90代と年代が幅広いが、どのような盛り上がりがあったのか等、様子はどのようなものだったか。

事務局 申し込みが6人で、参加が6人。申込をした方が全員参加するというのは、非常に珍しい。申込いただいても当日お越しいただけないケースもあるなか、申込された方が、いかにこの企画を大切に思ってくれたかということを感じた。50歳から90歳までの幅広い年齢層という点については、90歳の元気で意欲を持った方が参加される等、これからも色々と学んでいきたいと考えている方々が参加してくださった。自身の知識や経験を若い方に伝えるのはどうすればよいかと考え積極的に話をして、時間延長するほどの盛り上がりだった。今後も、このような場が必要だとアンケート結果をいただき、どのような形でやっていくか考えていきたい。

G委員 LGBTQに関するイベントは、事前申し込み制か。

事務局 全て事前申し込みである。

G委員 参加者が、当事者か当事者の家族か、どのような立場で参加するかというのは、事前に聞いているか。

事務局 どのような立場かについては、事前や当日も確認はしていない。参加者はそれぞれ思いを持った方のため、終了後に残って講師とご自身の状況について相談される方もいる。

G委員 どういう立場で参加しているか明らかにしなくても運営できるような内容にしているということだと理解した。参加者数が定員に達していないことがほとんどになると思うが、この定員と参加者数の乖離については、どのように考えているか。

事務局 定員は、講座ごとに先生の講義を聞くタイプや、グループになってワークショップを行うタイプ等があるため、各講座の事情を勘案しながら設定をしている。ロゴフォームで申込を受付けており、その時点で定員に達するもの、達しないものがある。定員に達していても、当日お越しにならない方もいることで、定員と実際に参加された方の数に乖離がある場合がある。講座についてはた

くさんの方に聞いていただきたいため、講師と相談のうえ、参加人数を増やすこともある。

B委員 募集定員に対して実際来た人の人数に乖離がある点が気になった。男女共同参画事業の「夫婦で考えていくこれからの介護」というテーマの講座で、定員が30人のところ、参加者は3分の1の10人を切っている。必要なテーマだと思うが、このような話題には興味を持たれないのか、それとも日時設定が悪く介護をされている人たちの生活に合わなかったのか等、何か理由はあるか。

事務局 講師として、川内潤氏という介護に関して著名な方をお呼びすることができた。それに対して参加者が少なかったという点については、要因を検討している。要因の一つとして、土曜日実施という点が、実際介護をされる方にとって参加しにくい時間だったのかどうか、次の企画までに考えなければならないと感じている。

B委員 本当は行きたかったが来れなかった方に対して、内容に関する事後報告のようなもので内容を知ることができる機会があると良い。公民館では実施した講座がどのようなものだったか、来た人のコメントとともに共有されるコーナーがあり、自分も行きたかったが、このような講座だったんだな、と思ったことがあった。そのような事後の共有があると良い。

若い人、中学生に対しデートDVに関する講座があったと思うが、とても大切だと思う。最近高校生で性の問題によって野球大会出場を辞退した事例があった。若い人たちの性の問題は、昨今のデジタル化と絡んでいるのでは。自分も行きたかったのだが、保護者や周りの人も一緒に聞いた方がいいのではないかと感じた。

F委員 事業が非常に多岐にわたっており、男女共同参画という概念が、働き方から子育て、高齢者の介護、色々とところに接していると思う。その上で、男女共同参画とは改めて何か、という点について取り上げられると、考える入り口、きっかけになるのではないかと感じた。

E委員 先ほどB委員の意見のとおり、後日講演を聴くことができるものは、確かにあると良い。3月14日に行われた小室淑恵さんの講演会に参加し、役に立った。もう1回あの部分を聞きたいと感じたことがあり、講師の承諾のうえ、希望者に対して動画のURLを送ることが可能であれば、先ほどのB委員の意見も満たせるのではと思う。来年度に向けて検討して欲しい。

(2) 令和7年度女性活躍推進事業報告について

【事務局 資料に沿って説明】

B委員 巴山建設の社長が来たということだが、建築業は女性が入ってくるというだけでも厳しい中で、どのような点が良いポイントだったのか。以前報道で、保育所を支援することで女性社員を増やしたという事例を見たが、巴山建設ではどのようなことをしているのかを知りたい。

事務局 当日具体的なお話をしていただいたが、建設業も人材不足が課題で、巴山社長が就任されてから、女性と若手の採用に非常に力を入れたとのこと。建築業に女性が入っていくことは画期的だったが、例えば女性がポニーテールにしていってもかぶれるようなヘルメットの採用を行ったほか、社員の中で女性のプロジェクトを立ち上げて、どんな改善があったら働きやすくなるかを聞き、例えばトイレの入口へのフェンス設置や、休憩所に姿見の設置等の改善をしたとのこと。このような活動成果は、男性の職員の働きやすさにも繋がったという点がこの取組の大きな成果であり、結果として男性、女性ともに定着率の上昇、女性の割合の上昇等、いい形で機能しているとのことである。

B委員 男女の問題は、今の若者と女性と一緒に考えるという点が解決のヒントになると感じた。

C委員 女性活躍を取り入れることで男性の働きやすさに繋がったというエピソードもたくさんあり、参考になった。東京都も含めてこのようなセミナーが、最近はオフラインとオンラインが併用されているものが多いので、オンライン形式もあると、少し興味があるというくらいのモチベーションの方にも気軽に覚えてもらえて、気づきにも繋がると思うので、来年からすぐというのは難しいかもしれないが、両方あると良いので検討して欲しい。

女性活躍推進大賞は、自身の会社も、紹介を受けエントリーした経緯がある。巴山建設のエピソードを紹介するとか、このような賞があるという啓蒙も併せて伝えると良い。

事務局 動画・オフライン・オンラインの件については、時代の流れとしても重要だと認識している。当センターでは、コロナの時期に、動画を撮影し配信に取り組んだことがある。講師の方の権利関係も含め、事情や課題はあるが、そのような点も含めて、次につながる検討として取り組んでいきたい。

女性活躍推大賞については、これまで紹介できていなかったが、類似の施策でいうと、先ほどお伝えしたえるぼし認定を取られた企業とその取組を取材のうえ、紹介した。そういった取組の紹介を通じて、他の企業にも広がり、繋がりを作りたいということを目的として実施した。引き続き検討していきたい。

F委員 今回の事業を見ると、現在働いている方向けのことが多い印象がある。中学生、高校生等の学生に向けて、女性活躍推進の観点で男性も女性も一緒に話を聞く機会があるとより意識を高めやすく、男女お互いの理解が深まると思う。また、生涯を通じたワークとライフの計画性について、知る機会があると良いのではないかな。女性は出産等で仕事を離れざるを得ない時期があり、計画的な働き方や、人生設計を早期に知ることができると、女性活躍推進に繋がるのでは。もう少し早くそのような人生の計画性について知りたかったという声があるとメディアを通じて知ったので、そういった早い段階で啓発を促すような事業があるとより良い。

委員長 小中学生については、学習指導要領に入っており、家庭科で扱うことになっている。学校の教科書に載っているだけでは、意識しないかもしれないので、様々な機会に伝えていくことも大切だと思う。

事務局 若い方への啓発、情報の発信は重要だと考えており、今年度上半期には、男女共同参画推進フォーラムに晃華学園中学校高等学校に御参加いただき、生徒の皆さんと一緒に事業を行った。学生含めて今後も広げたい思いはあるので、実現できるように引き続き頑張りたい。

(3) 令和8年度男女共同参画推進センター事業計画案について

【事務局 資料に沿って説明】

E委員 他の自治体で、男女共同参画推進センターに対してクレーム、バックラッシュとして「なんでそんなことをするんだ」というクレームが入るという話を最近聞いた。そういったことがないかというところを聞きたい。既に拒絶している方々なので、とても難しいと思うが、そういった方も包摂するような事業が何かあるととても良いと思うが、何か考えはあるか。

事務局 男女共同参画に対するクレーム、「なぜやるのか」という御意見は、頻繁ではないが、年に1回くらいお電話いただくこともある。男女共同参画に関して、男性にとっては今まで一生懸命やって

きたのに否定されている、女性が優遇されている、といった御意見をいただくこともある。それに向けた取組みとしては、先ほどF委員からも御意見をいただいたが、男女共同参画が何なのか、その意義を私どもとしては周知していかないといけないと考えている。女性だけを優遇するというものではなく、性別に関わらず誰もが個性・能力を発揮できる社会が私どもの目指すところなので、それが皆に伝わるように、啓発するような取組を行いたい。

B委員 DVがなぜ起こってしまうのか、加害経験がある人を呼んで話してもらおうというのは、ためになるのではないかと。自身の周りにも加害経験者がいて、話を聞くと、好きな感情が過剰になり、徐々に意思疎通が取れなくなったことで、なぜ自分を避けるのかという食い違いがあったと言っていた。このような原因を探るために、加害をしてしまった男性に話を聞くというのはいかがでしょうか。

事務局 私どもが目指すのは、DV根絶や防止であるため、なぜそういった事態が起こるのかという点は、考えなくてはいけないと思う。現行の施策としては、配偶者暴力に関する委員会があり、警察や弁護士会、庁内の関係部署などが集まり、各団体の状況を共有している。実際に加害された方にお話を聞くことは難しいかもしれないが、委員会での情報共有や、取り組みの中で、暴力がどういふものなのかという点への周知も重要であるため、様々な取組を通してDV防止に向けて取り組んでいきたい。

E委員 B委員がおっしゃった、加害してしまった人に話を聞くという点について、ガドハ（GADHA）という妻にDVをしてしまった当事者の方が立ち上げた団体があり、行政、政治や地方自治体と組んで活動をしているため、DV根絶の委員会等でお呼びしてもいいのではと思う。

事務局 そのような団体であれば、話聞ける可能性があると思うので、参考にさせていただく。

A委員 就職やセミナーや講座で、ハローワークのマザーズコーナーのチラシをおいていたとのこと。同じあくろす内にあるサポートステーションでもブランクから復帰される主婦の方等多くの方の利用があるため、女性の相談を受けて、マザーズハローワークを紹介することもある。サポートステーションのチラシも置いてほしい。

事務局 同じあくろす内で連携してチラシを配架していく。

(4) 調布市男女共同参画に関する意識調査について

【事務局 資料に沿って説明】

委員長 前回調査（5年前）と今回調査で変化が見られた項目はあるか。

事務局 女性の就労に関する意識について、「子育ての時期だけ一時的にやめて、その後また仕事をする」が引き続き一番高いが、「結婚出産にかかわらず、ずっと仕事をする」の割合が前回より高まっており、働き続けたい女性の増加が見て取れる。他には、DV被害を経験した件数が増加している。

F委員 回収率が下落しているが要因は何か。

事務局 前回に引き続き、未回答者への催促はがきの送付を行うとともに、今回からインターネットで回答できるようにする等の工夫を行ったが、回収率が少し下がった。事業者意識調査についても回収率は下落しているが、配布事業所数を52社から100社に増やした結果、43社から回答が得られ、回答数としては前回の33社を上回っている。

G委員 前回と比較しているが、前回との比較だと変化が見えにくいのではないかと。同様の質問内容で長期的にみているか。

事務局 報告書の中では、前回との比較のみ。

G委員 全体的な傾向を把握するためには、遡及して長期的な傾向を見る必要があるのでは。質問は調布市独自の項目か。

事務局 質問項目は調布市独自。前回調査は5年前の令和2年度で、そことの比較でみている。

B委員 定期的に調べることで、他市と比較することができればより重要度が増すのではないかと。5年ごとにやっているのか。

事務局 次期男女共同参画推進プラン策定のためにやっているため、策定年度の前年度に意識調査を実施している。

B委員 10年、15年前はあるということか。

事務局 15年前調査はあるが、そのときの社会情勢・法改正によって調査項目を見直しているため、まったく同じ設問があるとは限らない。

B委員 男性の仕事の割合、女性の仕事の割合があまり変わっていないが、そこが課題なのではないか。インターネット経由で3分の1が回答しているが、時間的に余裕のある40、50代が多くなりがちと思うが、インターネット回答により、30代・40代の比率が上がって、人口比率に近くなるのでは。このため、インターネットの回答は重要視したほうが良いのではないかと。

委員長 郵送回答かネット回答でクロス集計はしているか。

事務局 回答者の年代での集計はしているが、インターネットか郵送か回答方法は把握していない。また、送付対象者の抽出時には人口の年代構成に合うように考慮している。

3 連絡事項

事務局から現委員の任期満了の旨の報告。来年度からは新委員で開催。